19393	パダンリンバー粒剤	東京都中央区新川二丁目27番１号　住友化学株式会社　社長　十倉雅和
19395	ハイメドウ水和剤	東京都中央区東日本橋一丁目１番５号　株式会社エス・ディー・エス　バイオテック　代表取締役社長　安田誠
19396	日産ハイメドウ水和剤	東京都千代田区神田錦町三丁目７番地１　日産化学工業株式会社　取締役社長　木下小次郎
19402	永光ダイハード顆粒	東京都中央区東日本橋一丁目１番５号　株式会社エス・ディー・エス　バイオテック　代表取締役社長　安田誠
19403	ダイハード顆粒	東京都千代田区神田錦町三丁目７番地１　日産化学工業株式会社　取締役社長　木下小次郎
19406	永光ストライカー１キロ粒剤	東京都中央区東日本橋一丁目１番５号　株式会社エス・ディー・エス　バイオテック　代表取締役社長　安田誠
19407	ストライカー１キロ粒剤	東京都千代田区神田錦町三丁目７番地１　日産化学工業株式会社　取締役社長　木下小次郎
19410	ＳＤＳクラッシュ１キロ粒剤	東京都中央区東日本橋一丁目１番５号　株式会社エス・ディー・エス　バイオテック　代表取締役社長　安田誠
19411	クラッシュ１キロ粒剤	東京都中央区新川二丁目27番１号　住友化学株式会社　社長　十倉雅和
19416	永光ウィードレス粒剤１７	東京都中央区東日本橋一丁目１番５号　株式会社エス・ディー・エス　バイオテック　代表取締役社長　安田誠
19417	ウィードレス粒剤１７	東京都千代田区永田町二丁目11番１号　デュポン株式会社　代表取締役社長　天羽稔
19425	ウイスペクト水和剤５	東京都中央区晴海一丁目８番10号　シンジェンタ　ジャパン株式会社　代表取締役社長　村田興文
19426	セイビアーフロアブル２０	〃
19430	プロスパー１キロ粒剤５１	東京都台東区池之端一丁目４番26号　クミアイ化学工業株式会社　代表取締役社長　石原英助
19431	デュポンプロスパー１キロ粒剤５１	東京都千代田区永田町二丁目11番１号　デュポン株式会社　代表取締役社長　天羽稔

平成23年10月30日付けをもって再登録したもの

登録番号	農　薬　の　名　称	製造者又は輸入者の氏名及び住所
90	カヤククロールピクリン	東京都千代田区富士見一丁目11番２号　日本化薬株式会社　代表取締役社長　萬代晃

平成23年10月31日付けをもって再登録したもの

登録番号	農　薬　の　名　称	製造者又は輸入者の氏名及び住所
15874	ビームバリダ粉剤ＤＬ	東京都中央区新川二丁目27番１号　住友化学株式会社　社長　十倉雅和
15877	ビームバシタック粉剤ＤＬ	東京都台東区池之端一丁目４番26号　クミアイ化学工業株式会社　代表取締役社長　石原英助
17660	クレマート乳剤	東京都中央区新川二丁目27番１号　住友化学株式会社　社長　十倉雅和
17661	ホクコークレマート乳剤	東京都中央区日本橋本石町四丁目４番20号　北興化学工業株式会社　代表取締役社長　丸山孝雄
17663	日農クレマート乳剤	東京都中央区日本橋一丁目２番５号　日本農薬株式会社　代表取締役社長　神山洋一
17664	サンケイクレマート乳剤	鹿児島市南栄二丁目９番地　サンケイ化学株式会社　取締役社長　福谷明
20938	ジェネレート粒剤	東京都千代田区大手町一丁目４番２号　丸紅株式会社　代表取締役　中村**謙**吉
20939	ジェイエース粒剤	東京都千代田区大手町一丁目３番１号　全国農業協同組合連合会　代表理事　成清一臣
20940	「興農」ジェネレート粒剤	中華民国台中市梅川西路一段23号　興農股份有限公司　董事長　楊文彬
20941	テクノスターワイドジャンボ	東京都千代田区神田錦町三丁目７番地１　日産化学工業株式会社　取締役社長　木下小次郎
20942	ＳＤＳテクノスターワイドジャンボ	東京都中央区東日本橋一丁目１番５号　株式会社エス・ディー・エス　バイオテック　代表取締役社長　安田誠
20943	明治テクノスターワイドジャンボ	東京都中央区京橋二丁目４番16号　Meiji Seika ファルマ株式会社　代表取締役社長　松尾正彦
20944	ダブルスターＳＢ顆粒	東京都千代田区神田錦町三丁目７番地１　日産化学工業株式会社　取締役社長　木下小次郎
20945	ＳＤＳダブルスターＳＢ顆粒	東京都中央区東日本橋一丁目１番５号　株式会社エス・ディー・エス　バイオテック　代表取締役社長　安田誠
20946	イッテツフロアブル	東京都中央区新川二丁目27番１号　住友化学株式会社　社長　十倉雅和
20947	ＳＤＳイッテツフロアブル	東京都中央区東日本橋一丁目１番５号　株式会社エス・ディー・エス　バイオテック　代表取締役社長　安田誠
20948	サラブレッドＲＸフロアブル	神奈川県川崎市高津区二子六丁目14番10号　協友アグリ株式会社　取締役社長　小髙根利明

２．農薬の種類

登録番号及び農薬の名称ごとの農薬の種類は、次のとおりである。

（「次のとおり」は省略し、その関係書類を農林水産省消費・安全局農産安全管理課に備え置いて縦覧に供する。）

○環境省告示第二十八号

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十号）第七条第一項の規定に基づき事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関する基本的な方針（平成二十三年十一月十一日閣議決定）を定めたので、同条第四項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十三年十一月十五日

環境大臣　細野　**豪**志

目次

１．事故由来放射性物質による環境の汚染への対処の基本的な方法
２．事故由来放射性物質による環境の汚染の状況についての監視及び測定に関する基本的事項
⑴　国による監視及び測定
⑵　地方公共団体による監視及び測定
３．事故由来放射性物質により汚染された廃棄物の処理に関する基本的事項
⑴　基本的な考え方
⑵　対策地域内廃棄物の処理に関する事項
⑶　指定廃棄物の処理に関する事項
⑷　対策地域内廃棄物及び指定廃棄物以外の事故由来放射性物質により汚染された廃棄物の処理に関する事項
４．土壌の除染等の措置に関する基本的事項
⑴　基本的な考え方
⑵　除染特別地域に関する事項
①　除染特別地域の指定に関する事項
②　除染特別地域に係る土壌等の除染等の措置の方針
⑶　除染実施区域に関する事項
①　汚染状況重点調査地域の指定に関する事項
②　除染実施計画を定める区域の指定に関する事項
③　除染実施区域に係る土壌等の除染等の措置の方針
⑷　土壌の除染等の措置の実施に当たって配慮すべき事項その他土壌等の除染等の措置の推進に関し必要な事項
５．除去土壌の収集、運搬、保管及び処分に関する基本的事項
６．その他事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関する重要事項
⑴　汚染廃棄物等の処理のために必要な施設の整備等
⑵　調査研究、技術開発等の推進等
⑶　住民理解の促進等
⑷　その他配慮すべき事項

１．事故由来放射性物質による環境の汚染への対処の基本的な方向

平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により、当該原子力発電所から放出された放射性物質（以下「事故由来放射性物質」という。）による環境の汚染が生じており、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することが喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、平成23年８月に「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成23年法律第110号。以下「法」という。）が議員立法により可決・成立し、公布された。

今後の我が国の事故由来放射性物質による環境の汚染への対処（以下「環境汚染への対処」という。）は、本基本方針にのっとり、関係者の連携の下、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響が速やかに低減されるよう、また、復興の取組が加速されるよう、取り組むこととする。